

# 不動産業業況等調査（2025年1月）<sup>\*1</sup>

## ● 現在の経営状況<sup>\*2</sup>

		前回からの変化
住宅・宅地分譲業	7.4 p	△ 6.4 p ↓
不動産流通業(住宅地)	△ 5.6 p	3.7 p ↑
ビル賃貸業	14.7 p	△ 11.8 p ↓

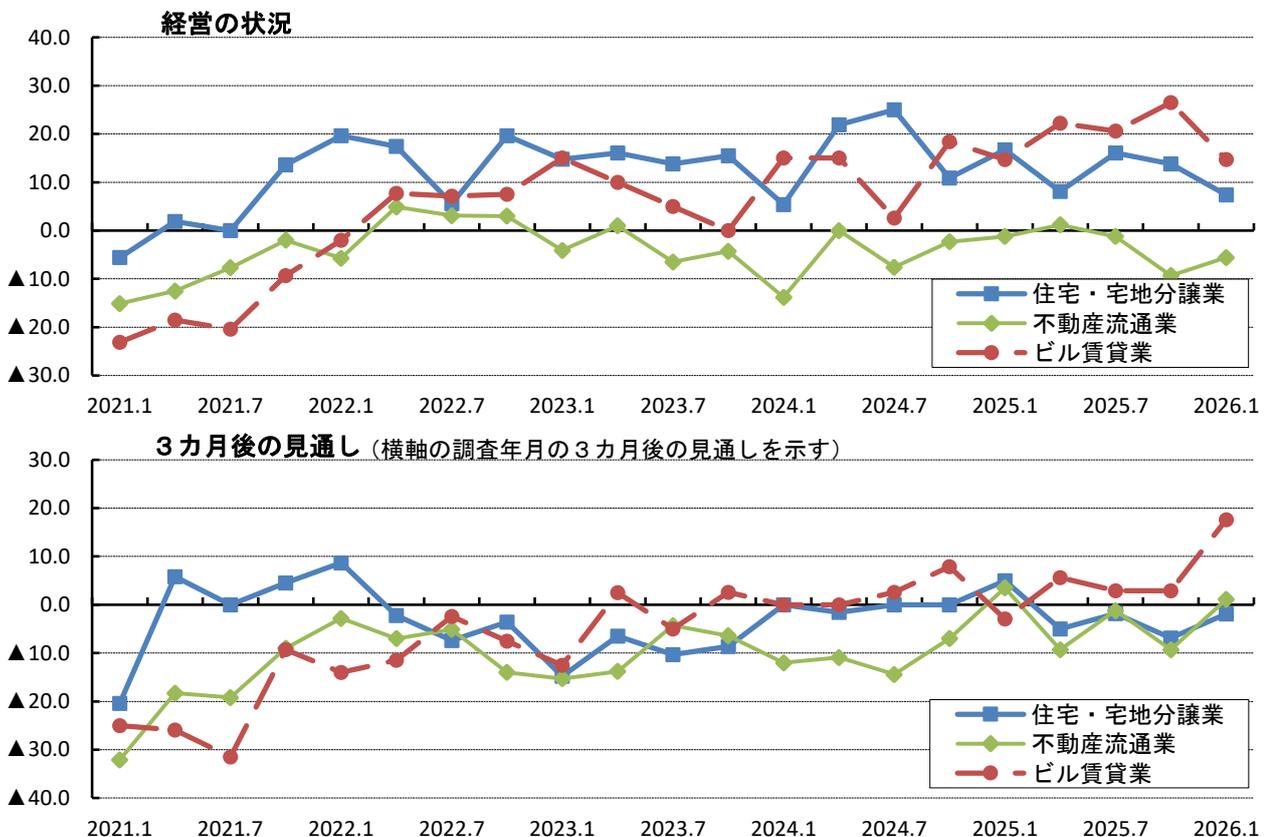
住宅・宅地分譲業の経営状況は前回の調査時点から6.4p悪化し、7.4pとなった。  
 不動産流通業は、前回から3.7p改善し -5.6pとなった。  
 ビル賃貸業は、前回のから11.8p悪化し 14.7pとなった。

## ● 3ヶ月後経営状況見通し<sup>\*3</sup>

		前回からの変化
住宅・宅地分譲業	△ 1.9 p	5.0 p ↑
不動産流通業(住宅地)	1.1 p	10.4 p ↑
ビル賃貸業	17.6 p	14.7 p ↑

3ヶ月後の見通しは、住宅・宅地分譲業、不動産流通業でビル賃貸業の全てで改善。

\*1 不動産業を営む企業を対象としたアンケート調査をもとに、不動産業業況指数を算定（-100～+100、0が判断の分かれ目）。調査時期は毎年1、4、7、10月。  
 \*2 経営の状況 =  $\{(\text{「良い」} \times 2 + \text{「やや良い」}) - (\text{「悪い」} \times 2 + \text{「やや悪い」})\} \div 2 \div \text{回答数} \times 100$   
 \*3 3ヶ月後の見通し =  $\{(\text{「良くなる」} \times 2 + \text{「やや良くなる」}) - (\text{「悪くなる」} \times 2 + \text{「やや悪くなる」})\} \div 2 \div \text{回答数} \times 100$   
 （調査年月の3カ月後の見通しを示す。）



[不動産業業況等調査結果 \(pdf\) ダウンロード](#)

資料: 一般財団法人 土地総合研究所「不動産業業況等調査」

土地総研メールマガジン 第159号「不動産業業況等調査」